

令和6年度 下水道処理施設維持管理業務

受託実態調査報告書

令和6年 12月

一般社団法人 日本下水道施設管理業協会
広報渉外委員会

目次

1. はじめに	1ページ
2. 調査概要	2ページ
(1) 調査対象企業	
(2) 調査箇所	
(3) 調査対象案件	
3. 調査結果の概要	2ページ
4. 調査及び集計方法	2ページ
(1) 調査方法	
(2) 集計方法	
(3) 調査項目	
5. 調査結果	4ページ
(1) 受託契約概要	
1) 地域別受託契約概要	
表－1 下水道処理施設維持管理業務受託実態調査結果	
2) 受託契約額の推移	5ページ
図－1 受託金額の推移	
3) 従事人員数と一人当たりの運転管理費の推移	
図－2 従事人員数と一人当たりの運転管理費	
4) 協会支部別受託契約額	6ページ
表－2 協会支部別受託契約額	
(2) 契約形態概要	7ページ
1) 契約状況	
表－3 地域別新規受託件数と契約終了件数	
2) 地域別契約方式	8ページ
表－4 地域別契約方式	
図－3 契約方式の割合	
3) 地域別契約年数	9ページ
表－5 地域別契約年数	
図－4 契約年数の割合	
4) 地域別包括契約	10ページ
表－6 地域別包括契約	
図－5 契約形態の割合	
5) ユーティリティ等	11ページ
表－7 地域別ユーティリティ等	
図－6 地域別ユーティリティ等を含む契約数の割合	
図－7 ユーティリティ等項目別契約件数	12ページ
(3) 受託箇所数概要	
表－8 地域・事業区分別受託箇所数	13ページ
図－8 地域別受託箇所数	
図－9 受託箇所の推移	
表－9 処理能力別受託箇所数	
6. おわりに	14ページ

1. はじめに

当協会では、協会会員の皆様のご協力をいただき下水道施設維持管理業務の受託実態を毎年調査しております。

当協会は、当協会の会員各社を含む維持管理関連企業の地位向上と益々の発展のために、心新たに取り組んでいるところです。

さて、下水道処理施設の維持管理は重要なライフラインを堅持するものとして、また地域の水環境保全、浸水の防除、地球温暖化対策や循環型社会の構築に不可欠なものです。

当協会会員各社は、24 時間・365 日安定的な下水道処理施設の管理を行うのはもちろんのこと、包括的民間委託など国が推奨している PPP(官民連携)により、民間企業に任せられる業務範囲も徐々に増えており、従事者に求められる技術や能力も益々高度化してきているため、人材の確保・育成、維持管理の効率化・質の向上に取り組んでおります。昨年度に国が発表したウォーターPPP を検討しているという自治体も多くなり、さらに官民連携が増えてくるとともに業務範囲が広がることが考えられ、これらの取り組みを強化していく必要があります。

一方で、取り巻く経済環境は非常に厳しく、重要インフラ施設の維持管理を担う企業として必ずしも満足できる状況とは言えません。

この受託実態調査結果から現状の実態をご理解いただくとともに、下水道処理施設維持管理業の地位向上に繋がる一助となれば幸いです。

令和 6 年 12 月
広報渉外委員会

2. 調査概要

(1) 調査対象企業

令和6年6月時点の会員会社136社でした。

(2) 調査箇所

ポンプ場、農業集落排水、漁業集落排水を除いた下水処理場のみを対象としました。

(3) 調査対象案件

令和5年4月から令和6年3月までの期間に、1ヶ月以上の契約のある案件としました。

3. 調査結果の概要

維持管理業務の受託契約額、契約形態、契約年数、および受託箇所数、従事者数、ユーティリティ等について調査しました。

受託契約額は昨年度比で約6.6%、120億円の増加となっています。

	令和5年度	令和6年度	増減
受託契約額(億円)	1,827	1,947	+119.6(6.5%)
運転管理費(億円)	1,186	1,240	+54.7(4.6%)
一人あたり運転管理費(千円)	7,684	7,984	+299.8(3.8%)
ユーティリティ(億円)	641	706	+65(10.1%)
従事者数(人)	15,428	15,535	+107(0.69%)
受託箇所(箇所)	1,163	1,164	+1(0.08%)

契約方式については、近年技術重視の発注も増えておりますが、調査結果では一般競争入札と指名競争入札が全体の約55%と昨年とほぼ同等で半数以上を占めており、まだ価格重視の傾向が見られます。

一方、複数年契約は全体の約76.5%となっており、毎年徐々に拡大しています。しかしながら、全体の約41.0%と半数近くが2年・3年契約のため、さらにインセンティブの促進や継続的かつ安定した維持管理が出来るような長期契約を結ぶために、協会として客先へアピールする必要があります。

4. 調査及び集計方法

(1) 調査方法

前年提出のデータを新フォーマットに編集し、当年度分として調査票を作成しました。

契約額は、積算要領で標準的に定められた業務費及びユーティリティ等の金額です。

なお、金額に消費税は含まれておりません。

受託箇所数は、一つの施設を複数の会社で受託している場合でもすべて1箇所としました。

従事人員数は、受託会社が現場に配置している従事人員数としました。

巡回管理のみの場合は、以下の式にて算出しました。

$$\text{従事人員数/日} = \frac{(\text{巡回人数/回} \times \text{巡回回数/月} \times \text{本年度契約月数})}{(242 \text{ 日/年} \times \text{本年度契約月数/12 ヶ月})}$$

(2) 集計方法

集計は、都道府県を次の地域別に区分しました。

- ①北海道
- ②東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）
- ③関東（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨）
- ④北陸（新潟、富山、石川、福井、長野）
- ⑤東海（岐阜、愛知、静岡、三重）
- ⑥近畿（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）
- ⑦中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）
- ⑧四国（徳島、香川、愛媛、高知）
- ⑨九州（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

(3) 調査項目

- ①基本事項（会社名、登録、発注者）
- ②契約方式 最低制限価格制度 契約形態（仕様発注、包括的民間委託、指定管理者）
- ③受託形態（単独、JV）
- ④契約金額 ユーティリティ等 契約年数
- ⑤従事人員
- ⑥受託施設（下水道法における下水処理施設、及びその付帯施設で、ポンプ場のみの施設は除外しております）
- ⑦ユーティリティ等
 - ・電力、燃料、薬品および点検整備、補修工事、汚泥搬出処分、植栽、警備、その他のものです。
 - ・複数年契約におけるユーティリティ等の金額は、年度毎に等分に配分しました。
- ⑧受託契約額とは契約した金額の総額を表し、運転管理費とは受託契約額からユーティリティ等を除いた額を指します。

5. 調査結果

(1) 受託契約概要

1) 地域別受託契約概要

表-1 下水道処理施設維持管理業務受託実態調査結果

	施設	施設 箇所数	受託契約額 (千円)	ユーティリ ティ等 (千円)	運転管理費 (千円)	ユーティリ ティ等の 割合	人員数 (人)	前年度 受託契約額 (千円)	前年度 比
北海道	公共他	126	11,278,621	3,683,562	7,595,059	32.7%	1,008	10,613,128	6.3%
	流域	2	750,000	230,840	519,160	30.8%	73	750,000	0.0%
	計	128	12,028,621	3,914,402	8,114,219	32.5%	1,081	11,363,128	5.9%
東北	公共他	120	7,868,859	2,182,293	5,686,566	27.7%	744	7,751,550	1.5%
	流域	17	5,877,237	2,404,017	3,473,220	40.9%	469	5,858,547	0.3%
	計	137	13,746,096	4,586,310	9,159,786	33.4%	1,213	13,610,097	1.0%
関東	公共他	185	34,000,385	12,834,446	21,165,939	37.7%	2,628	31,064,143	9.5%
	流域	43	30,625,206	13,468,497	17,156,709	44.0%	1,978	28,468,547	7.6%
	計	228	64,625,591	26,302,943	38,322,648	40.7%	4,606	59,532,690	8.6%
北陸	公共他	172	12,324,980	4,742,201	7,582,779	38.5%	961	10,756,826	14.6%
	流域	16	4,662,475	1,615,079	3,047,396	34.6%	402	4,265,834	9.3%
	計	188	16,987,455	6,357,280	10,630,175	37.4%	1,363	15,022,660	13.1%
東海	公共他	96	13,338,850	4,138,865	9,199,985	31.0%	1,098	12,115,262	10.1%
	流域	20	6,317,457	1,379,426	4,938,031	21.8%	555	5,810,161	8.7%
	計	116	19,656,307	5,518,291	14,138,016	28.1%	1,654	17,925,423	9.7%
近畿	公共他	97	10,041,134	2,722,240	7,318,894	27.1%	974	9,932,403	1.1%
	流域	24	18,463,565	7,310,988	11,152,577	39.6%	1,384	18,219,991	1.3%
	計	121	28,504,699	10,033,228	18,471,471	35.2%	2,357	28,152,394	1.3%
中国	公共他	56	7,216,633	3,167,755	4,048,878	43.9%	584	6,821,202	5.8%
	流域	8	4,736,395	2,523,197	2,213,198	53.3%	225	4,909,714	-3.5%
	計	64	11,953,028	5,690,952	6,262,076	47.6%	810	11,730,916	1.9%
四国	公共他	71	4,983,352	1,399,139	3,584,213	28.1%	521	4,525,067	10.1%
	流域	4	792,552	342,683	449,869	43.2%	63	680,800	16.4%
	計	75	5,775,904	1,741,822	4,034,082	30.2%	584	5,205,867	10.9%
九州	公共他	97	16,865,671	5,122,989	11,742,682	30.4%	1,457	15,745,911	7.1%
	流域	10	4,508,139	1,354,421	3,153,718	30.0%	411	4,401,754	2.4%
	計	107	21,373,810	6,477,410	14,896,400	30.3%	1,868	20,147,665	6.1%
計	公共他	1,020	117,918,485	39,993,490	77,924,995	33.9%	9,975	109,325,492	7.9%
	流域	144	76,733,026	30,629,148	46,103,878	39.9%	5,559	73,365,348	4.6%
	計	1,164	194,651,511	70,622,638	124,028,873	36.3%	15,535	182,690,840	6.5%

2) 受託契約額の推移

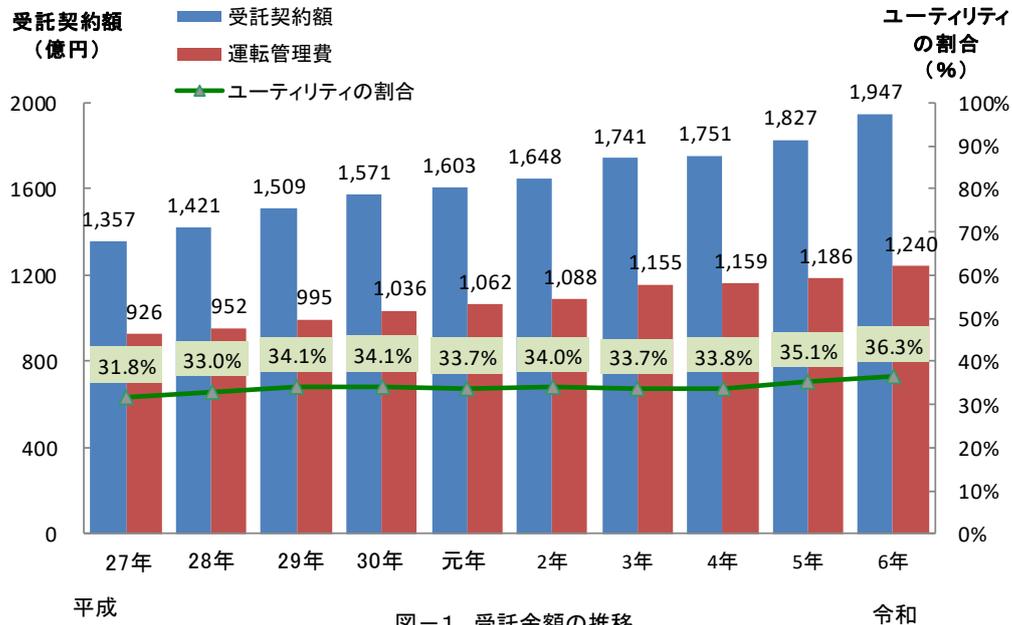


図-1 受託金額の推移

3) 従事人員数と一人当たりの運転管理費の推移

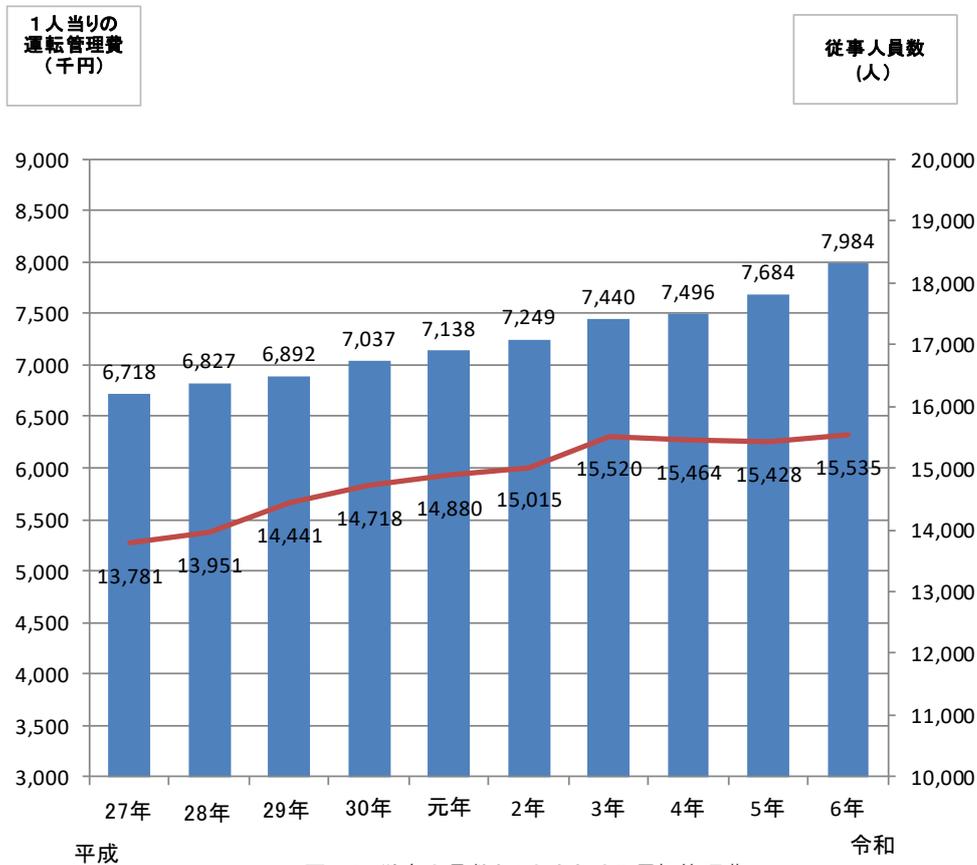


図-2 従事人員数と1人当たりの運転管理費

4) 協会支部別受託契約額

上段は受託契約額
下段は運転管理費(ユーティリティ等を除く)

表-2 協会支部別受託契約額

支部	今年度受託 (千円)	割合 (%)	前年度受託 (千円)	割合 (%)	前年度比 (%)
北海道	12,028,621	6.2%	11,363,128	6.2%	5.9%
	8,114,219	6.5%	7,824,463	6.6%	3.7%
東北	13,746,096	7.1%	13,610,097	7.4%	1.0%
	9,159,786	7.4%	9,044,894	7.6%	1.3%
東部	81,605,903	41.9%	75,365,667	41.3%	8.3%
	50,149,102	40.4%	47,198,939	39.8%	6.3%
中部	19,663,450	10.1%	17,115,106	9.4%	14.9%
	12,941,737	10.4%	12,007,692	10.1%	7.8%
西部	46,233,631	23.8%	45,089,177	24.7%	2.5%
	28,767,629	23.2%	28,245,831	23.8%	1.8%
九州	21,373,810	11.0%	20,147,665	11.0%	6.1%
	14,896,400	12.0%	14,232,022	12.0%	4.7%
計	194,651,511	100.0%	182,690,840	100.0%	6.5%
	124,028,873	100.0%	118,553,841	100.0%	4.6%

受託契約額・運転管理費についてはP3(3)調査項目をご参照下さい

支部別区分は以下のとおりです

- ① 北海道支部(北海道)
- ② 東北支部(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)
- ③ 東部支部(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、新潟、長野、静岡)
- ④ 中部支部(愛知、岐阜、三重、富山、石川、福井)
- ⑤ 西部支部(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知)
- ⑥ 九州支部(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)

(2) 契約形態
1) 契約状況

表-3 地域別新規受託件数と契約終了件数

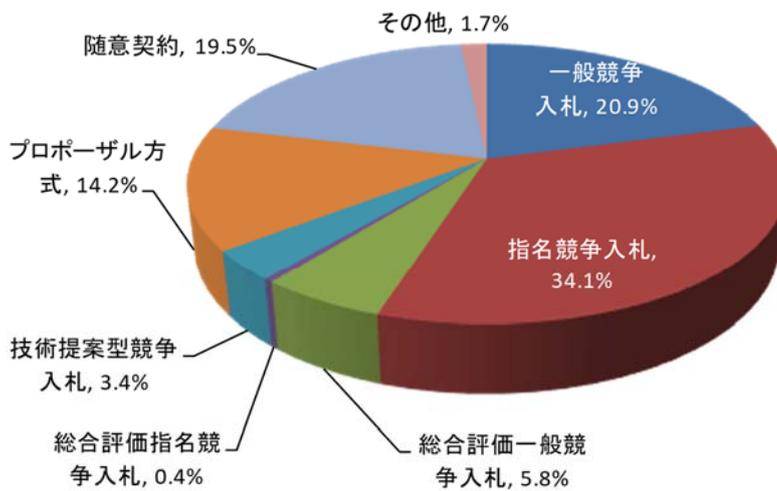
件数	受託				終了			受託形態		最低制限価格 制度有
	契約数	新規	切替	継続	失注	施設閉鎖	対象外	単独	JV	
北海道	103	1	0	102	2	0	0	99	4	9
東北	101	0	0	101	0	0	0	86	15	10
関東	208	4	1	203	2	1	0	176	32	28
北陸	111	1	0	110	0	1	0	93	18	11
東海	83	0	0	83	0	0	0	72	11	10
近畿	93	1	0	92	0	0	1	81	12	4
中国	51	1	0	50	1	0	0	41	10	7
四国	57	0	0	57	0	0	0	54	3	3
九州	94	0	0	94	1	2	1	81	13	5
計	901	8	1	892	6	4	2	783	118	87
契約数の割合	100%	0.9%	0.1%	99.0%	-	-	-	86.9%	13.1%	9.7%

*『切替』とは 会員内で受託会社に変更になったものです

2) 地域別契約方式

表-4 地域別契約方式

	契約数	一般競争 入札	指名競争 入札	総合評価 一般競争 入札	総合評価 指名競争 入札	技術提案 型競争 入札	プロポー ザル方式	随意契約	その他
北海道	103	10	42	5	0	1	10	31	4
東北	101	16	52	3	0	0	17	12	1
関東	208	56	61	13	2	5	27	40	4
北陸	111	24	44	4	0	1	15	22	1
東海	83	25	22	6	0	5	12	13	0
近畿	93	22	20	12	2	10	14	12	1
中国	51	15	12	5	0	0	10	8	1
四国	57	5	29	2	0	1	7	11	2
九州	94	15	25	2	0	8	16	27	1
計	901	188	307	52	4	31	128	176	15
契約数の割合	100%	20.9%	34.1%	5.8%	0.4%	3.4%	14.2%	19.5%	1.7%



3) 地域別契約年数

表-5 地域別契約年数

	契約数	単年	2年	3年	4年	5年	6~9年	10年 以上	複数年契約			
									今年度		前年度 件数	前年比
									件数	割合		
北海道	103	29	2	27	10	35	0	0	74	72%	75	-1%
東北	101	31	0	45	6	19	0	0	70	69%	67	4%
関東	208	57	2	92	4	47	5	1	151	73%	144	5%
北陸	111	24	1	50	1	34	1	0	87	78%	86	1%
東海	83	15	2	29	5	30	2	0	68	82%	67	1%
近畿	93	8	4	40	4	36	0	1	85	91%	83	2%
中国	51	12	0	14	5	19	0	1	39	76%	39	0%
四国	57	9	2	25	1	19	1	0	48	84%	48	0%
九州	94	27	3	31	4	28	1	0	67	71%	64	5%
計	901	212	16	353	40	267	10	3	689	76%	673	2%
契約数の割合	100%	23.5%	1.8%	39.2%	4.4%	29.6%	1.1%	0.3%	-	-	-	-

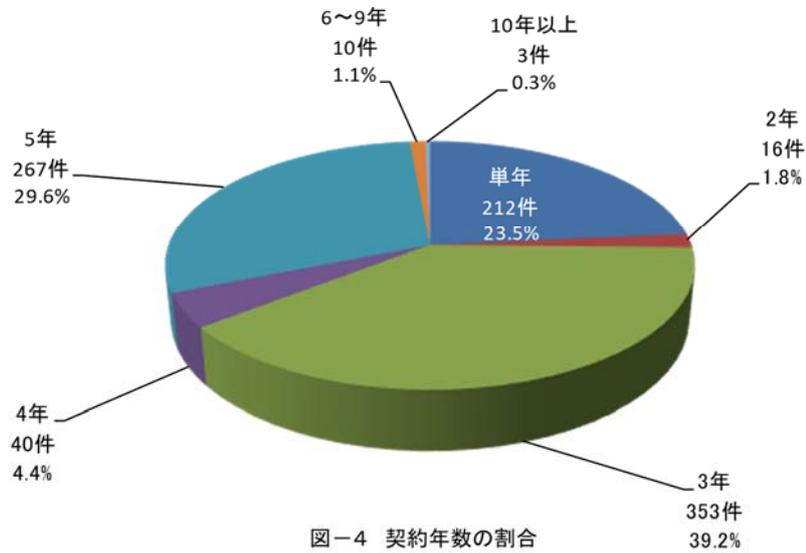


図-4 契約年数の割合

4) 地域別包括契約

表-6 地域別包括契約

	契約数	仕様書発注	包括的民間委託 レベル1	包括的民間委託 レベル2	包括的民間委託 レベル3	指定管理者 制度	仕様発注 の割合	包括の割 合	指定管理 者の割合
北海道	103	76	2	22	3	0	74%	26%	0%
東北	101	76	5	4	13	3	75%	22%	3%
関東	206	119	5	34	42	6	58%	39%	3%
北陸	111	54	5	32	18	2	49%	50%	2%
東海	83	38	3	17	25	0	46%	54%	0%
近畿	93	51	14	15	13	0	55%	45%	0%
中国	51	24	2	11	12	2	47%	49%	4%
四国	57	30	3	14	9	1	53%	46%	2%
九州	94	40	6	21	24	3	43%	54%	3%
計	899	508	45	170	159	17	57%	42%	2%
契約数の割合	100%	56.5%	5.0%	18.9%	17.7%	1.9%	-	-	-

* 包括民間委託レベル1は、性能発注方式でかつ複数年契約
レベル2は、レベル1に直接経費(ユーティリティ等)を加えたもの
レベル3は、レベル2に修繕費までを含めたもの

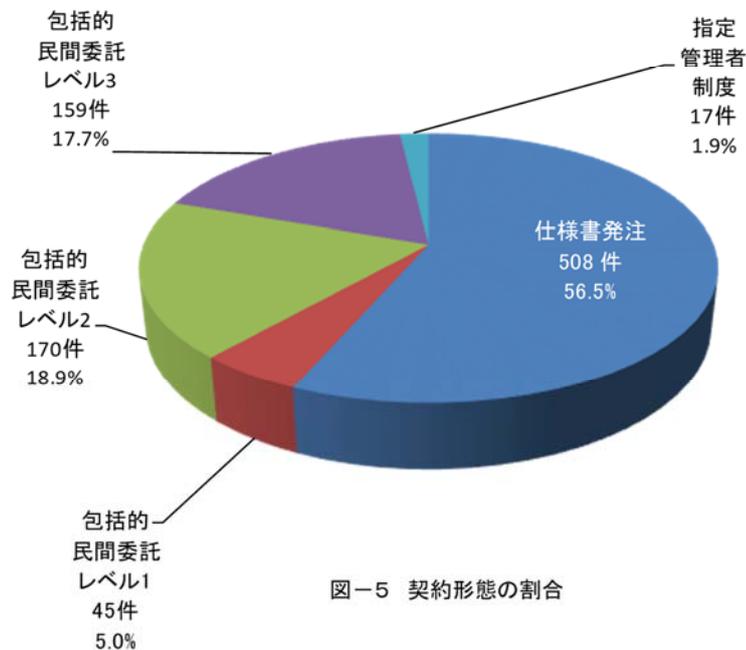


図-5 契約形態の割合

5) ユーティリティ等の内容

表-7 地域別ユーティリティ等

地域	契約数	ユーティリティ等含む契約数	ユーティリティ等の項目										ユーティリティ等の無い契約数	ユーティリティ等を含む割合	
			電力	燃料	薬品	設備点検整備	補修工事	汚泥搬出分	植栽管理	警備	その他	今年度		前年度	
北海道	103	96	19	32	53	58	30	16	38	4	57	7	93.2%	91.3%	
東北	101	77	16	31	47	44	25	16	37	11	44	24	76.2%	74.3%	
関東	208	157	53	84	121	110	87	28	90	17	94	51	75.5%	72.5%	
北陸	111	86	19	37	70	63	30	18	56	9	58	25	77.5%	74.8%	
東海	83	75	16	35	52	62	38	1	43	7	42	8	90.4%	91.5%	
近畿	93	71	17	27	41	56	35	5	37	8	30	22	76.3%	77.2%	
中国	51	40	16	22	34	31	21	3	30	8	23	11	78.4%	78.4%	
四国	57	42	4	10	30	31	17	2	23	3	23	15	73.7%	73.7%	
九州	94	73	39	43	65	48	45	16	49	8	32	21	77.7%	75.8%	
計	901	717	199	321	513	503	328	105	403	75	403	184	79.6%	78.1%	
契約数の割合	100%	79.6%	22.1%	35.6%	56.9%	55.8%	36.4%	11.7%	44.7%	8.3%	44.7%	20.4%	-	-	
前年度件数	900	703	198	315	496	490	314	94	377	68	469	197	-	-	
前年比増減率	0.1%	2.0%	0.5%	1.9%	3.4%	2.7%	4.5%	11.7%	6.9%	10.3%	-14.1%	-6.6%	-	-	

* 設備点検整備: 法定点検(昇降装置、クレーン、ボイラー、防災設備、非常用発電設備、タンク類等)及び電気設備、計装設備、情報設備、空調設備、電話設備等の設備点検整備

* その他: 除雪、場内整備その他関連業務等

* ユーティリティ等を含む割合は (ユーティリティ等含む契約数) を (総契約数) で割ったものです

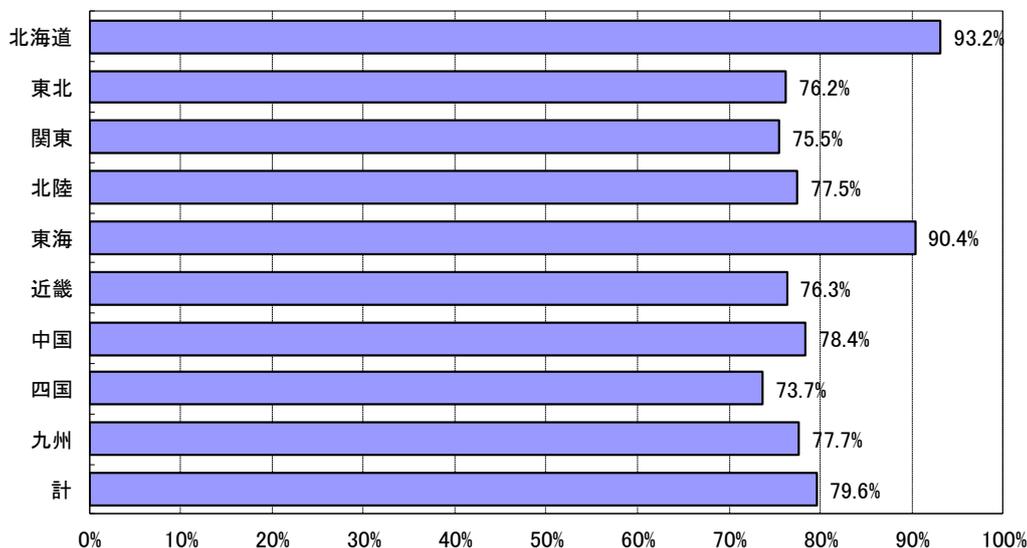


図-6 地域別ユーティリティ等を含む契約数の割合

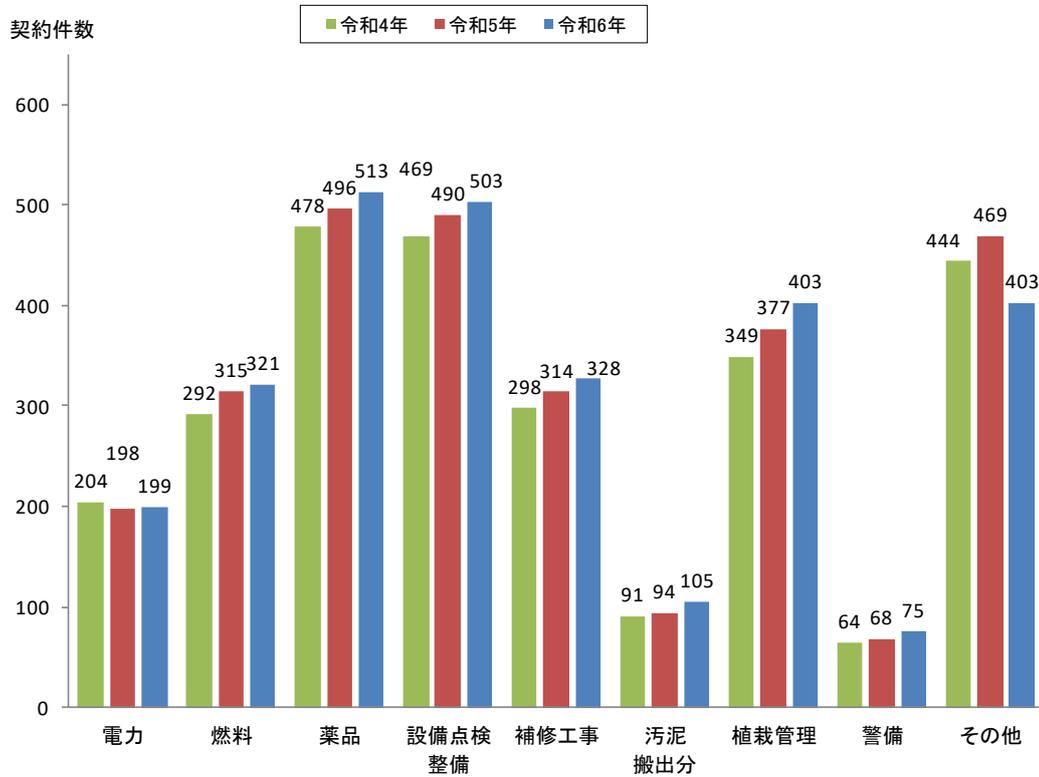


図-7 ユーティリティ等項目別契約件数

(3) 受託箇所数

表-8 地域・事業区分別受託箇所数

地域	受託箇所数				合計
	公共下水道	特環	特定公共下水道	流域下水道	
北海道	65	60	1	2	128
東北	70	50	0	17	137
関東	141	41	3	43	228
北陸	95	77	0	16	188
東海	73	23	0	20	116
近畿	57	40	0	24	121
中国	37	19	0	8	64
四国	47	24	0	4	75
九州	81	16	0	10	107
計	666	350	4	144	1,164

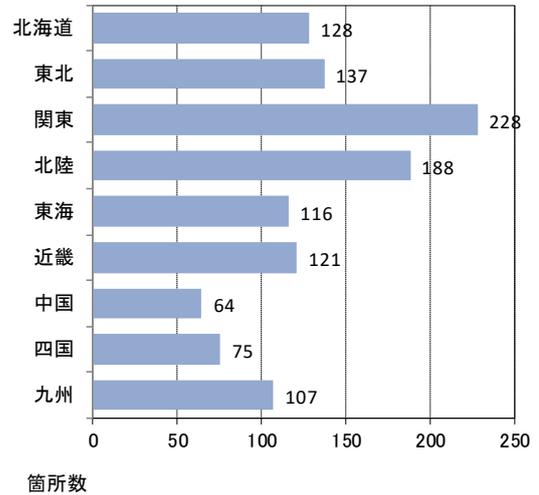


図-8 地域別受託箇所数

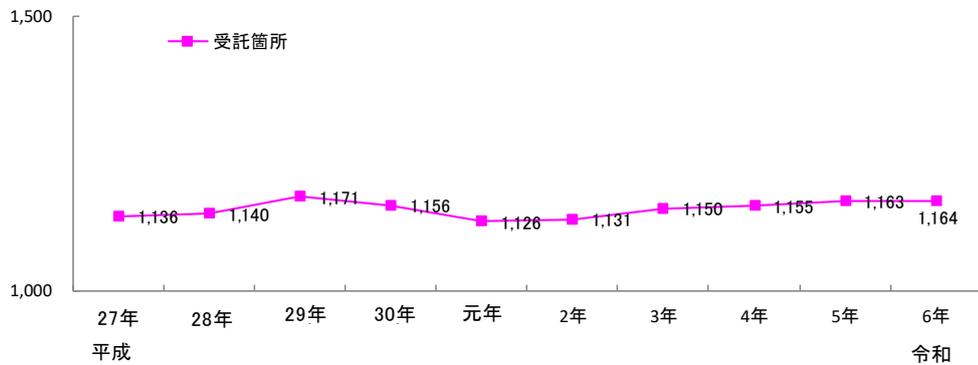


図-9 受託箇所の推移

表-9 処理能力別受託箇所数

処理能力(千m3)	5未満	5~9	10~49	50~99	100~499	500以上	合計
受託箇所	537	118	293	100	108	8	1,164

6. おわりに

本年度の受託実態調査の結果、全国下水処理場における会員の受託契約額は、ユーティリティ・運転管理費を含めて前年比6.5%の増となっています。昨年度の前年度比較4.3%増に比べて若干上がりました。

1箇所あたりの受託金額では昨年度の約157,085千円に比べ本年度は167,226千円で約6.5%の増で、昨年度の3.9%から微増となりました。

一人あたりの運転管理費は7,984千円/人で、昨年度の7,684千円/人から3.8%増で昨年度の伸び率2.5%を若干上回りました。

企業経費相当分を差し引いた年間給与相当額は約4,562千円/人(7,984千円/1.75)となり、依然として厳しい状況です。

契約年数についてみると、複数年契約の割合は昨年度の約74.8%を若干上回り約76.5%となり、約23.5%が単年度で、昨年の単年度契約の割合の26.8%から若干ではありますが複数年契約が増えている傾向にあります。

契約形態についても、昨年度の約57.4%から若干減少しましたが半数以上の約56.5%が仕様書発注となっていることや、「包括的民間委託」とうたっていても、仕様書(要求水準書等)で配置人員数や点検回数等が定められるなど、民間企業の創意工夫が反映しにくい状況が続いているのが現状です。

前述いたしましたように、当協会では各自治体に対して要望活動や意見交換会等でのような問題についての改善要望を行ってきており、当協会の会員ならびに下水道維持管理の関連企業の地位向上のために活動を継続しております。長く続いた新型コロナウイルス感染拡大の影響も5類に移行し、自治体への要望活動・意見交換会も徐々に活発になっており、受託内容が大きく向上するように願っております。

なお、本報告書では支部毎の数値も表記しています。他支部と見比べて、客先への要望活動などでデータを活用していただけますと幸いです。

最後に、本報告書の作成にあたり、お忙しい中にもかかわらず貴重なデータをご提供くださった会員の方々に対し心からお礼を申し上げます

以上